



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社じもとホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7161 URL <http://www.iimoto-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗野 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 坂本 行由 (TEL) 022 (722) 0011  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,627	△2.3	4,493	△32.1	4,603	△30.8
27年3月期第3四半期	32,390	3.3	6,617	29.8	6,659	36.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,940百万円 (△85.6%) 27年3月期第3四半期 13,492百万円 (201.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	24.76	9.41
27年3月期第3四半期	35.59	13.14

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,610,162	117,366	4.4
27年3月期	2,546,216	116,672	4.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 117,096百万円 27年3月期 116,379百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
28年3月期	ー	2.50	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	△46.6	3,500	△41.5	17.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期より当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行において減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	178,867,630株	27年3月期	178,867,630株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,332株	27年3月期	5,329株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	178,861,952株	27年3月期3Q	178,863,725株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.17	—	0.17	0.35
28年3月期	—	0.17	—		
28年3月期 (予想)				0.17	0.35

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.47	—	1.47	2.94
28年3月期	—	1.43	—		
28年3月期 (予想)				1.43	2.86

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.15	—	0.15	0.30
28年3月期	—	0.15	—		
28年3月期 (予想)				0.15	0.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(会計方針の変更)	2
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(参考)	
平成28年3月期 第3四半期決算説明資料	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したものの、国債等債券償還益や貸倒引当金戻入益の減少などから、前年同期比7億62百万円減少の316億27百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加から前年同期比13億62百万円増加の271億34百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比21億24百万円減少の44億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20億55百万円減少の46億3百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比639億46百万円増加の2兆6,101億62百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比6億94百万円増加の1,173億66百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、事業性貸出が増加したことなどから前連結会計年度末比511億35百万円増加の1兆6,515億17百万円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、公金預金が増加したことなどから前連結会計年度末比603億57百万円増加の2兆4,190億92百万円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めたことなどから前連結会計年度末比233億11百万円減少の7,295億43百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、きらやか銀行単体の当第3四半期末における貸出金残高は前事業年度末比444億83百万円増加の1兆251億41百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比600億5百万円増加の1兆3,481億14百万円となりました。仙台銀行単体の当第3四半期末における貸出金残高は前事業年度末比64億66百万円増加の6,253億36百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比3億14百万円増加の1兆805億16百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年11月13日に公表しました平成28年3月期通期の連結業績予想の数値を上回っておりますが、金融市場の動向がさらに不透明感を増していることや、子銀行のきらやか銀行と仙台銀行において貸出金の増加に伴う与信関係費用発生の可能性もあることから、現時点において通期業績予想の修正はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行における建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行は、第4次中期経営計画において、当連結会計年度以降、基幹系システム更改を中心とした事務機器等の大規模な更新投資が見込まれるため、投資案件について投資形態のあり方等も含めて総合的に検討を行いました。

これらの検討を契機に有形固定資産の減価償却方法を見直したところ、当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行の事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ216百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	159,638	193,148
買入金銭債権	838	908
商品有価証券	26	25
有価証券	752,854	729,543
貸出金	1,600,381	1,651,517
外国為替	548	510
その他資産	6,639	7,252
有形固定資産	24,899	25,301
無形固定資産	2,809	3,725
退職給付に係る資産	1,341	1,844
繰延税金資産	2,059	3,189
支払承諾見返	7,760	7,528
貸倒引当金	△13,582	△14,333
資産の部合計	2,546,216	2,610,162
<b>負債の部</b>		
預金	2,121,536	2,224,021
譲渡性預金	237,199	195,071
借入金	29,230	37,337
外国為替	2	0
社債	5,800	5,800
新株予約権付社債	8,000	8,000
その他負債	11,774	7,674
賞与引当金	288	155
退職給付に係る負債	1,932	1,916
利息返還損失引当金	6	8
睡眠預金払戻損失引当金	423	311
偶発損失引当金	54	61
繰延税金負債	3,747	3,149
再評価に係る繰延税金負債	1,787	1,757
支払承諾	7,760	7,528
負債の部合計	2,429,543	2,492,795
<b>純資産の部</b>		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	18,381	21,794
自己株式	△1	△1
株主資本合計	102,518	105,931
その他有価証券評価差額金	10,630	7,867
土地再評価差額金	3,587	3,532
退職給付に係る調整累計額	△356	△234
その他の包括利益累計額合計	13,860	11,165
非支配株主持分	292	269
純資産の部合計	116,672	117,366
負債及び純資産の部合計	2,546,216	2,610,162

## (株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 第3四半期決算短信

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	32,390	31,627
資金運用収益	25,306	25,886
(うち貸出金利息)	18,420	17,882
(うち有価証券利息配当金)	6,709	7,818
役員取引等収益	4,481	4,444
その他業務収益	931	239
その他経常収益	1,670	1,058
経常費用	25,772	27,134
資金調達費用	1,891	1,818
(うち預金利息)	1,380	1,362
役員取引等費用	1,825	2,104
その他業務費用	806	583
営業経費	20,096	19,876
その他経常費用	1,152	2,751
経常利益	6,617	4,493
特別利益	22	235
固定資産処分益	22	21
持分変動利益	—	213
特別損失	21	213
固定資産処分損	9	7
減損損失	12	205
税金等調整前四半期純利益	6,618	4,515
法人税、住民税及び事業税	322	388
法人税等調整額	△401	△480
法人税等合計	△79	△92
四半期純利益	6,697	4,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,659	4,603

## (株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 第3四半期決算短信

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	6,697	4,607
その他の包括利益	6,794	△2,666
その他有価証券評価差額金	6,449	△2,788
退職給付に係る調整額	345	121
四半期包括利益	13,492	1,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,440	1,962
非支配株主に係る四半期包括利益	51	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった株式会社東北バンキングシステムズは、連結子会社の株式会社きらやか銀行が保有していたすべての株式を譲渡したため第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (参考) 平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 損益の状況

## (1) じもとホールディングス【連結】

平成28年3月期第3四半期の連結経常収益は前年同期比7億62百万円減少の316億27百万円となりました。  
また、連結経常利益は前年同期比21億24百万円減少の44億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20億55百万円減少の46億3百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成28年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 平成27年3月期 (12カ月間)
連結経常収益	1	31,627	32,390	△ 762	42,755
連結業務粗利益	2	26,062	26,195	△ 132	35,248
資金利益	3	24,067	23,415	652	30,948
役員取引等利益	4	2,339	2,655	△ 315	3,416
その他業務利益	5	△ 344	124	△ 469	883
営業経費 (△)	6	19,876	20,096	△ 219	26,635
貸倒償却引当費用 (△)	7	1,841	381	1,460	1,699
貸出金償却 (△)	8	129	241	△ 112	454
個別貸倒引当金繰入額 (△)	9	2,246	-	2,246	1,626
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	△ 717	-	△ 717	△ 645
債権売却損 (△)	11	51	16	35	69
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	12	130	122	7	193
その他 (△)	13	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	14	-	795	△ 795	-
株式等関係損益	15	533	427	106	593
持分法による投資損益	16	11	39	△ 28	△ 35
その他損益	17	△ 397	△ 364	△ 33	△ 721
経常利益	18	4,493	6,617	△ 2,124	6,751
特別損益	19	22	0	21	△ 14
税金等調整前四半期純利益	20	4,515	6,618	△ 2,102	6,736
法人税等合計 (△)	21	△ 92	△ 79	△ 12	713
法人税、住民税及び事業税 (△)	22	388	322	66	437
法人税等調整額 (△)	23	△ 480	△ 401	△ 78	276
四半期純利益	24	4,607	6,697	△ 2,090	6,022
非支配株主に帰属する 四半期純利益	25	3	38	△ 35	36
親会社株主に帰属する 四半期純利益	26	4,603	6,659	△ 2,055	5,986

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

## (2) 2行合算

		平成28年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	増減 (A) - (B)	(単位:百万円) (参考) 前期 平成27年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	30,930	31,615	△ 684	42,213
業務粗利益①	2	25,451	25,686	△ 234	34,889
(コア業務粗利益(①-②))	3	25,759	25,490	269	33,812
資金利益	4	23,623	23,046	576	30,678
役員取引等利益	5	2,122	2,432	△ 309	3,120
その他業務利益	6	△ 294	207	△ 502	1,090
(うち国債等債券損益)②	7	△ 307	196	△ 504	1,077
経費(除く臨時処理分)(△)	8	19,284	19,102	181	25,290
人件費(△)	9	9,793	9,543	249	12,751
物件費(△)	10	8,150	8,386	△ 236	10,946
税金(△)	11	1,340	1,172	167	1,592
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)③	12	6,167	6,584	△ 416	9,598
コア業務純益(③-②)	13	6,475	6,387	87	8,521
一般貸倒引当金繰入額(△)④	14	△ 705	△ 200	△ 505	△ 611
業務純益	15	6,873	6,784	88	10,210
臨時損益	16	△ 2,610	△ 636	△ 1,974	△ 3,590
うち株式等関係損益	17	489	225	264	391
うち不良債権処理額(△)⑤	18	2,557	672	1,885	2,487
うち貸倒引当金戻入益⑥	19	-	718	△ 718	-
うち償却債権取立益	20	329	102	226	207
経常利益	21	4,262	6,148	△ 1,886	6,620
特別損益	22	△ 191	△ 5	△ 186	△ 56
税引前四半期純利益	23	4,071	6,143	△ 2,072	6,563
法人税住民税及び事業税(△)	24	375	303	71	392
法人税等調整額(△)	25	△ 323	△ 389	66	457
四半期純利益	26	4,019	6,229	△ 2,210	5,713
与信関係費用(④+⑤-⑥)	27	1,833	△ 298	2,131	1,820

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。











